

平成27年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：産業・雇用企画調査担当

内線：3722

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	県内事業所経営動向基本調査事業費			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	経営調査費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし				戦略項目 07 世界水準の中小企業		
							分野施策 030101	がんばる中小企業の支援	
<p>1 事業概要</p> <p>県内事業所を取り巻く経営環境の実態を把握し、関係機関や県内中小企業に情報提供することにより、中小企業の経営改善に資するとともに、本県産業労働施策の企画立案、事業遂行上の基礎資料として活用する。</p> <p>(1) 埼玉県四半期経営動向調査 2,913千円 (2) 非常勤職員報酬等 3,339千円 (3) 彩の国広域消費動向調査 6,352千円 (4) 工業団地訪問調査 236千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県四半期経営動向調査 (6・9・12・3月及び緊急調査2回) アンケート調査：製造業960社、非製造業1,240社 ヒアリング調査：製造業、非製造業(小売、情報サービス、建設)40社 2,913千円</p> <p>イ 非常勤職員報酬等(通年) 本県経済に関する豊富な知識を有する人材を民間金融機関から企画調査役として受け入れ、産業労働分野における調査・分析業務の充実を図る。 3,339千円</p> <p>ウ 彩の国広域消費動向調査 県民の買物行動の実態や商業施設に対する意向について調査する。(調査対象：約28,000世帯) 6,352千円</p> <p>エ 工業団地訪問調査 工業団地等を訪問し、産業労働施策の紹介と工業団地の課題や要望を把握する。 236千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 郵送によるアンケート調査及び職員の企業訪問によるヒアリング調査を実施する。目標回答率70%(平成25年度平均回答率：72.2%)</p> <p>イ 変化の激しい経済状況に鑑み、各回ごとにテーマの異なる特別調査事項を盛り込むなど、本県産業労働施策の企画立案、事業遂行に資する調査設計を行う。</p> <p>ウ 県内公立小学校2年生のいる世帯を対象としたアンケート調査を実施する。目標回答率93%(平成22年度調査92.5%)</p> <p>エ 県職員が事業協同組合の会合等に直接出向き、事業説明や意見交換を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 調査結果は報告書に取りまとめ、実施の翌月末に記者発表するとともに、県ホームページ上に掲載し、広く公表するほか、国・市町村・商工団体などの関係機関、調査協力企業にも配布している。 報告書の活用状況(関係機関)：「よく利用する」「時々利用する」を合わせて「活用している」と回答した割合 平成23年度：82.0%、平成24年度：86.2%、平成25年度：86.3%</p> <p>イ 企画調査役においては、金融機関の第一線で得た豊かな知識と経験を活かし、経済情勢の変動時における状況の把握・分析に大いに貢献している。このほか、産業労働部職員を対象とした経済状況に関する研修の講師を務めるなど、職員の資質向上にも貢献している。</p> <p>エ 団地内の企業に施策が浸透し、工業団地全体での取組も期待できる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	12,840							12,840	7,784
前年額	5,056							5,056	